

平成30年度

事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人足利大学

(平成31年4月1日 学校法人足利工業大学から名称変更)

I 学校法人の概要

- 1 概況
- 2 設置する学校・学部・学科等
- 3 学部・学科等の入学定員・学生数の状況
- 4 役員・教職員の人数

II 事業の概要

- 1 足利大学 [学長 荘司 和男]
- 2 足利短期大学 [学長 高倉 秋子]
- 3 足利大学附属高等学校 [校長 松下 繁一]
- 4 足利短期大学附属高等学校 [校長 岡島 一浩]
- 5 足利短期大学附属幼稚園 [園長 高倉 秋子]

III 財務の概要

- 1 平成30年度資金収支計算書
- 2 平成30年度活動区分資金収支計算書
- 3 平成30年度事業活動収支計算書
- 4 平成30年度貸借対照表
- 5 財産目録
- 6 経年比較
- 7 財務説明資料
 - ・資金収支計算書(グラフ)
 - ・事業活動収支計算書(グラフ)
 - ・貸借対照表(グラフ)
 - ・財務比率表
 - ・附則資料(学校会計について)

IV 監事による監査報告書

I. 学校法人の概要

1. 概況

建学の精神

学校法人足利工業大学（現学校法人足利大学）は、聖徳太子が十七条憲法第一条に示した「以和為貴」を建学の精神とし、設置する 5 つの学園（足利大学、足利短期大学、足利大学附属高等学校、足利短期大学附属高等学校、足利短期大学附属幼稚園）における教育活動の基本としています。（平成 31 年 4 月法人名称を学校法人足利大学へ変更）

学校法人の沿革

本法人は大正 14（1925）年、足利仏教和合会により足利実践女学校（現足利短期大学附属高等学校）として設立され、昭和 36（1961）年月見ヶ丘高等学校男子部（現足利大学附属高等学校）、昭和 40（1965）年月見ヶ丘幼稚園（現足利短期大学附属幼稚園）、昭和 42（1967）年足利工業大学（現足利大学）、昭和 54（1979）年足利短期大学が設立され、現在に至っています。

事業の概要

本法人は平成 26 年 9 月に策定した中長期計画に基づき事業を行っており、理事会、評議員会に加え、毎月開催される学園改革推進委員会において中長期計画の P D C A サイクルを回しています。策定後 4 年を経過したことから、現在の事業環境に合わせて、平成 30 年 9 月に中長期計画の中間見直しを行いました。

この中長期計画では、①建学の精神の発揮、②高い学修成果の実現、③ブランド力の確立、④健全財政の構築などを目標に、具体的施策を展開しています。

平成 30 年 4 月には大学名称を「足利大学」へと変更し、さらに平成 31 年 4 月に学校法人の名称も「学校法人足利大学」と改めました。これにより統一した名称の下、各校のブランド力向上を図ります。

平成 30 年 4 月より供用を開始した本城新校舎は中心市街地に立地しており、これを活かして市民向けの教養講座を開始しました。ここでは大学・短大教員により時宜にかなったテーマで講座を提供し、教員の教育・研究内容を広く知っていただく機会としています。

平成 30 年 5 月には足利市へ大学用地を無償貸与して建設された人工芝サッカー場「あしスタ」がオープンし、市民と共に大学及び大学附属高校が利用しています。さらに令和元年度には大学の体育の授業等でも利活用していく予定です。

その他の整備では、平成 30 年度も学生・生徒・園児の安全性・快適性に重点を置き、大学大前キャンパス 3 号館、5 号館の耐震工事、短大附属高校教室照明

のLED化、幼稚園の空調設備の増強などを行いました。令和元年度も積極的に施設整備に取り組むと共に、働き方改革に対応したシステム整備を行います。

令和元年度の入学者は工学部を中心に増加し、学園全体で前年度の入学者数を上回りました。安定した財務体質の実現に向けて、教職員一丸となって入学者の確保、外部資金の獲得、管理経費の削減を続けていきます。

教職員の資質向上に向けて、積極的にFD・SD活動を行っています。令和元年度は更なるコンプライアンス意識の向上を図る取り組みを強化していきます。

高等教育の無償化及び幼児教育の無償化については、情報収集を行うとともに定められる要件を適切に整備し、意欲ある若者の進学機会の確保と質の高い幼児教育の確保を図ります。

2. 設置する学校・学部・学科等（平成30年4月1日現在）

★足利大学	[大学院]	工学研究科（博士後期課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
		工学研究科（修士課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
	[学部]	工学部 看護学部	創生工学科 看護学科
★足利短期大学		こども学科 看護学科	
★足利大学 附属高等学校		普通科 機械科 電気科 自動車科 建築科 情報処理科	
★足利短期大学 附属高等学校		普通科	
★足利短期大学 附属幼稚園			

3. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成30年5月1日現在）

(1) 足利大学大学院

(人)

研究科	専攻	修士課程				博士後期課程					総計
		入学定員	1年	2年	合計	入学定員	1年	2年	3年	合計	
工学研究科	情報・生産工学専攻	20	16	11	27	3	1	0	2	3	30
	建設・環境工学専攻	15	10	7	17	2	0	0	0	0	17
	合計	35	26	18	44	5	1	0	2	3	47

(2) 足利大学

学部	学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	創生工学科	300	306	246	232	312	1,096
看護学部	看護学科	80	84	87	85	77	333
	合計	380	390	333	317	389	1,429

(3) 足利短期大学

学科	入学定員	1年	2年	3年	合計
こども学科	100	66	76	1	143
合計	100	66	76	1	143

(4) 足利大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	74	56	49	179
工業科	1,260	230	256	300	786
情報処理科	120	41	39	31	111
合計	1,860	345	351	380	1,076

(4) 足利短期大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	132	133	121	386

(5) 足利短期大学附属幼稚園

学科	収容定員	合計
年長	210	52
年中		51
年少		43
満3歳児		2
合計	210	148

4. 役員・教職員の人数

(1) 役員 (平成30年5月1日現在)

理事 15名 (うち、学内理事9名)
 監事 3名

理事長	牛山 泉	理事	武井 全補
理事	秋草 俊二	理事	富田 隆
理事	岡島 一浩	理事	長江 仁一
理事	蟹江 好弘	理事	松下 繁一
理事	源田 俊昭	理事	山門 實
理事	櫻井 哲夫	理事	和田 幸信
理事	荘司 和男	監事	石川 尚志
理事	末武 義崇	監事	采澤 良浩
理事	高倉 秋子	監事	遠藤 玄昌

(2) 教員 (平成30年5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	助手	計	兼任	計
足利大学	37	20	15	12	9	93	98	191
足利短期大学	4	2	1	4	0	11	23	34

	教諭	助教諭	兼任	計
足利大学附属高等学校	68	0	47	115
足利短期大学附属高等学校	23	0	19	42
足利短期大学附属幼稚園	8	0	10	18

合計	400
----	-----

(3) 職員 (平成30年5月1日現在)

区分		人数
法人事務局	専任職員	9
	嘱託職員	1
足利大学	専任職員	48
	嘱託職員	12
	派遣職員	3
足利短期大学	専任職員	6
	嘱託職員	2
	派遣職員	0
足利大学附属高等学校	専任職員	6
	嘱託職員	3
足利短期大学附属高等学校	専任職員	4
	嘱託職員	0
足利短期大学附属幼稚園	専任職員	1
	嘱託職員	3
合計		98

Ⅱ. 事業の概要

1. 足利大学

(1) 工学部・大学院

①教育体制の充実

AO入試や推薦入試による入学者に対し、入学準備学修プログラムを実施しています。また、1年次生には導入教育科目を開講するほか、早期に大学の環境に慣れ親しめるよう、入学直後にフレッシュマンキャンプを実施しています。2年次生に対しては各自の進む分野の学修内容を実感できるよう、工場や工事現場の見学（ソフォモアキャンプ）を実施しています。

②入学者の確保

入学者の確保を最大の課題として、入試企画委員会を中心に募集強化を図りました。学部においては、一般入試とセンター試験利用入試の志願者が大幅に増加し、令和元年度入学者は368名となり、昨年に引き続き定員を上回ることができました。

一方、大学院の令和元年度入学者は、ABEイニシアティブのプログラム実施形態変更による受け入れ数減少もあり、前年度比5名減の22名となりました。なお大学院は、前年度に引き続き、社会人入試で1名が入学しました。

③学生指導

学生の安全・防犯に関する指導・支援を目的としてセミナーを実施しました。近隣住民からのご意見を踏まえ、環境美化ボランティアの活動を実施しました。

④留学生の支援

地域と一体となった留学生の支援体制が評価され、日本留学アワーズ私立大学理工系部門（東日本）において平成30年も大賞を受賞し、5年連続の大賞を受賞し殿堂入りを果たしました。留学生向け就職ガイダンスを実施しました。

⑤キャリア支援

就職指導委員会と就職課の協働のもと学内企業セミナー等を行い、就職内定率100%を達成しました。また、社会人基礎力を強化し、就職試験対策を実施しました。

⑥FD・SD活動

教職員の資質向上のため、FD、SDとも3回実施しました。なお、3回のSDのうち1回は、短大と合同のハラスメント研修会としました。

(2) 看護学部

①国家試験対策

2回目の卒業生を送り出す看護学部については、特に国家試験対策の強化に取り組みました。その結果、看護師国家試験合格率は、新卒者68名中65名合格で合格率は95.6%（全国平均94.7%）、既卒者と併せた合格率は94.6%（全国平

均 89.3%) と昨年の 92.3%を上回る結果となりました。

②入学者の確保

看護学部への志願者については、入試企画委員会の活動により安定した志願者数を確保できていますが、今後は入学者のレベル向上を考慮した施策が必要と考えます。そのためにも国家試験合格率の向上が必要と考えています。

③キャリア支援

就職指導委員会と就職課の協働のもと病院説明会等を行い、就職内定率は 98.5%となりました。

④FD活動

看護学部FD委員会を設置し、教員の教育内容・方法等の改善、工夫、開発等を行っています。平成 30 年度はFDを計 15 回開催しました。

(3) 地域貢献

①公開講座の実施

大前キャンパスの情報科学センターでは市民向けパソコン講座を開催したほか、本城キャンパスでは「足利市民の健康長寿を目指した生活習慣病予防」をテーマに公開講座を行い、延べ 350 名の参加がありました。

②ボランティア活動

平成 30 年度栃木県青少年健全育成成功労者等表彰式において、全学応援団が「優良青少年団体部門」で表彰されました。

(4) 国際交流

2018 日本留学アワーズ大賞殿堂入り記念祝賀会にケニア共和国ほか 5 ヶ国の大使館関係者をお招きし、交流を深めました。また、新たに韓国の大真大学、マレーシアの三笠野日本語学校と交流協定を結びました。

現在、工学部の学生 1 名が中国の浙江工業大学に 1 年間の長期留学をしています。

2. 足利短期大学

こども学科

①入学者の確保

オープンキャンパスをはじめ入試相談が中心となる 4 回のウェルカムキャンパス、A J C エクスペリエンス等の内容の充実及び教員の高校訪問を工夫し改善するなど、教職員が一丸となって努力した結果、令和元年度の入学者は前年比 8 名増の 74 名となりました。

②教育内容の充実

初年次教育講座(1 年生前期) から基礎演習(1 年次後期) への内容を精査し、短大での学習方法、学問修得に向けた動機付け等の総合教育プログラムとして

系統的に学ぶことができるよう改善をしました。また、こども学科での資格取得の核となる段階的な実習のための各実習種別の実習体験学習、事前・事後指導について、担当教員が工夫をし、学生の力になるよう改善しました。履修系統図を作成し、学生が学修の道筋について理解しやすいよう工夫しました。教職課程の再課程認定に伴い、コアカリキュラムをシラバスに反映しました。

③第 24 回表現活動発表会（ラ・ネッサンス）の開催

24 回目を数える表現活動発表会は音・図・体の表現活動を一堂で行うこども学科最大の行事です。舞台発表では音楽表現のための反響板設置による所要時間の困難もありますが、さまざまな工夫を行い、24 年目を迎えました。平成 30 年度は 12 月 1 日に実施し、外部から 357 名が来場しました。

④FD・SD活動

FD活動としては、幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領が改正施行されたことから、講師を招き研修を実施しました。この他、教員の研究の活性化を図る研修を実施しました。また、学生による授業アンケートでは集計表と報告書を各教員が確認のうえ共通認識を持ち、授業に活かしています。また、自己点検・評価委員会でもすべての科目の集計表と報告書を確認し、必要に応じて教員の意見を聴き授業改善を図っています。

SD活動としては、社会保険労務士を講師にハラスメント研修を行いました。

⑤研究活動等

足利短期大学研究紀要に各教員の成果をまとめました。学会発表も活発に行われています。実技の教員は社会的活動で地域に貢献しました。

⑥公開講座の実施

例年好評を博している公開講座を、9月に「生活の中の仏教講座」及び「クローキータとデッサン講座」の2つのコースで各2回合計4回実施しました。

3. 足利大学附属高等学校

①令和元年度入学者の確保

事故等の影響もあり、8月・9月に実施した学校公開の参加数は前年度の8割にとどまりましたが、募集活動を積極的に進めたことにより、令和元年度の入学者数は全体で前年度比27名減の318名を確保しました。このほか、Web出願を新たに導入しました。

②経費の削減

冷暖房のきめ細かな稼働管理と漏水点検により光水熱費を160万円程度削減しました。

③教育の充実

資格取得に向けた体制を整備した結果、ジュニアマイスターシルバー認定者、

ブロンズ認定者、全商検定 1 級以上三種目以上合格者がでました。「スタディサプリー」を普通科 1・2 年生全員で取り組む体制を構築しました。また、スクールカウンセラーを配置し毎週カウンセリングを受けられる体制を取りました。

④教員の資質向上

臨床心理士による職員研修会や人権教育チェックリストでの教員の自己点検を行いました。体罰の禁止について職員会議で校長講話として繰り返しました。教員研修計画を整備して初任者研修の内容を改善しました。

⑤高大連携の改善

大学との連携では、工学部見学会や進路講演会を継続しました。また、足大クラスの補習授業を学校全体の取り組みとして実施しました。

⑥運動部活動の競技力向上

レスリング部、バレーボール部、スキー部、テニス部、弓道部、空手部が全国大会に出場しました。全国選抜大会で、スキー部男子個人優勝、女子個人 3 位、弓道部個人 2 位、団体 3 位と活躍しました。

⑦文化部活動の活性化

吹奏楽部は東関東吹奏楽コンクールに出場しました。また、定期演奏会や足利市内の各種行事で活躍し地域貢献を果たしました。

⑧学校評価の実施

第三者評価委員を加えて学校評価委員会を開催しました。保護者アンケートからは、学校の教育活動全般に対して良い評価を得られました。

4. 足利短期大学附属高等学校

①入学者の確保

学校見学会や進路説明会において本校の強みを全面的に打ち出しました。特に、教育面、施設面、進路面における大学及び短大との連携を強調しました。

中学校訪問に際しては効果的な教員の配置を行うとともに、校長による市内中学校訪問、教頭による太田市内中学校訪問を実施しました。また、中学校からの個別相談には丁寧に応じるとともに、中学校長との直接の連携もとりながら入学者の確保に努めました。

令和元年度の入学者は前年度比 18 名増の 150 名となりました。

②学習環境の向上

スタディサプリーを 1 年生・2 年生全員必修として自学の環境を整えるとともに、その達成度を教員が確認しながら効果的な活用を生徒に促しました。

数学の習熟度別授業を 1 年生・2 年生で導入し、一人ひとりの能力にそった丁寧な指導を展開しました。多様な進学希望の生徒に合った個別の進路指導を展開し、難関私立女子大等への進学を実現しました。

単位取得困難な複数の生徒に対しては、個別指導を展開して進級させました。

③生徒支援の充実

生徒支援会議を開催して組織的な生徒支援を行い、指導困難な生徒への指導を全職員で行いました。

短大のスクールカウンセラーを紹介し、より深い生徒理解に努めました。

保護者とこまめに電話で連絡をとるとともに、必要に応じて保護者の召喚、家庭訪問を行いました。

④大学、短大との連携

大学との連携では、1年生が工学部の大学見学会に参加し、2年生は工学部教授による授業を受けました。また、大学内部推薦に際して的確な情報交換を行い、推薦合格後も入学前教育により学力の向上を図りました。

短大との連携では、定期的な話し合いを続け、7月には教員間の交流会を実施しました。また、短大教員による講話を1年生と2年生に実施しました。

短大との連携協定に基づき、短大教員による本校生向けの授業を3年生は月1回、2年生は学期ごとに実施しました。

⑤地域とのつながり

体育館で行われる花まつりには地域の方々の参加者が増加しています。長林寺の駐車場をお借りして体育祭を「さいこうふれあいセンター」で実施しました。

地域のイベントには、生徒会、聖歌隊、バトントワリング部、吹奏楽部などの生徒が主体的に参加しました。

⑥部活動の活性化

バトントワリング部が全国高等学校総合文化祭に栃木県チームとして出場、ジャパンカップ金賞、全国大会銀賞を受賞、弓道部が全国私立高等学校弓道大会で4位、吹奏楽部が東関東吹奏楽コンクールで銀賞をそれぞれ受賞しました。

⑦現職教育

最大30分間確保できる朝の教員打合せの時間を教員が自由に意見表明できる場としても用い、日々の教育実践が同時に自己の教員としての資質向上につながるように職場環境を整えました。

5. 足利短期大学附属幼稚園

①令和元年度予定園児数

入園者の確保に向け努力した結果、50名の新入園児を迎えました。前年度比6名の増加となりました。

②預かり保育の実施

預かり保育を実施し、実施日において1日平均21名を受け入れました。

③地域子育て支援講座「ももちゃんクラブ」の実施

子ども同士のふれあいや保護者同士の交流の場の提供と幼稚園教諭による遊びや足利短期大学教授による体操あそび、食育、子育て相談を全 27 回行いました。参加申し込み人数は 61 組 122 名でした。

④高齢者との交流事業の実施

ケアハウス天王及びうるしばら介護複合施設の高齢者と交流事業を実施しました。

- ・花まつり招待
- ・焼き芋パーティー招待
- ・園児による施設訪問（敬老の日及び卒園時）

⑤中学生の職業体験事業 マイチャレンジの実施

- ・足利市立協和中学校 生徒 6 名 6 月 13 日～15 日（3 日間実施）

⑥ファミリー参観の実施

6 月 9 日（土）、父の日に因んでファミリー参観を実施しました。親子で一緒に木工あそびを楽しみ、ふれあいの機会を設けました。

⑦夏祭りの実施

7 月 21 日（土）に園庭で出店、ゲーム、盆踊りや御輿、花火大会を、園児やその家族、近隣の人たちが来園し行いました。（来場者約 700 名・在園児含む）

⑧幼稚園評価および自己評価の実施

行事ごとに反省及び評価を行い改善しました。次回へつなげるための検討考察を行いました。教員が自己評価をして個々に発表し合い改善に努めました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:百万円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,807	2,811	△ 4
手数料収入	59	62	△ 3
寄付金収入	17	16	1
補助金収入	929	971	△ 42
国庫補助金収入	329	372	△ 43
地方公共団体補助金収入	600	599	1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	88	85	3
受取利息・配当金収入	1	1	0
雑収入	382	401	△ 19
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	869	959	△ 90
その他の収入	711	737	△ 26
資金収入調整勘定	△ 1,137	△ 1,219	82
前年度繰越支払資金	959	959	
収入の部合計	5,685	5,783	△ 98
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,785	2,776	9
教育研究経費支出	1,090	1,027	63
管理経費支出	342	324	18
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	59	58	1
設備関係支出	61	58	3
資産運用支出	10	10	0
その他の支出	774	761	13
[予備費]	(49) 1		1
資金支出調整勘定	△ 341	△ 374	33
翌年度繰越支払資金	903	1,142	△ 239
支出の部合計	5,685	5,783	△ 98

* 各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

[収入の部]

収入の部では学生生徒園児数が 3,229人(5/1現在)で、学生生徒納付金は28億1千1百万となりました。補助金は私立大学等経営強化集中支援補助が増になったものです。雑収入は退職財社団からの交付金2億9千5百万が主なものです。

[支出の部]

支出の部では人件費が27億7千6百万、教育研究経費が10億2千7百万、管理経費が3億2千4百万となっています。

[繰越支払資金]

平成30年度決算は前年度繰越が9億5千9百万、翌年度繰越が11億4千2百万で支払資金は差引1億8千3百万の増となっています。

2. 活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:百万円

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,811
	手数料収入	62
	特別寄付金収入	13
	一般寄付金収入	3
	経常費等補助金収入	946
	付随事業収入	85
	雑収入	401
	教育活動資金収入計	4,322
	支出	
	人件費支出	2,776
	教育研究経費支出	1,027
	管理経費支出	324
	教育活動資金支出計	4,127
差引	195	
調整勘定等	15	
教育活動資金収支差額	210	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	0
	施設設備補助金収入	25
	施設設備売却収入	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	120
	施設整備等活動資金収入計	145
	支出	
	施設関係支出	58
	設備関係支出	58
	施設整備等活動資金支出計	116
差引	30	
調整勘定等	-71	
施設整備等活動資金収支差額	-41	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		169
その他の活動による資金収支	収入	
	預り金収入	26
	預託金回収収入	0
	貸付金回収収入	0
	小計	26
	受取利息・配当金収入	1
	その他の活動資金収入計	27
	支出	
	退職給付引当特定資産繰入支出	10
	貸付金支払支出	2
	預り金支出	0
	預託金支払支出	0
	小計	12
	その他の活動資金支出計	12
差引	15	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	15	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		184
前年度繰越支払資金		959
翌年度繰越支払資金		1,142

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	959	959	—	—
前期末未収入金収入	591	591	—	—
期末未収入金	△ 357	△ 332	△ 25	—
前期末前受金	△ 862	△ 862	—	—
収入計	330	355	△ 25	—
前期末未払金支払支出	759	714	45	—
前払金支払支出	0	0	—	—
期末未払金	△ 371	△ 371	—	—
前期末前払金	△ 3	△ 3	—	—
支出計	386	340	45	—
収入計 - 支出計	△ 56	15	△ 71	—

3. 事業活動収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:百万円

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,807	2,811	△ 4
		手数料	59	62	△ 3
		寄付金	17	16	1
		経常費等補助金	903	946	△ 43
		付随事業収入	88	85	3
		雑収入	382	401	△ 19
		教育活動収入計	4,256	4,322	△ 66
	支出の部	人件費	2,800	2,791	9
		教育研究経費	1,522	1,459	63
		管理経費	415	397	18
		徴収不能額等	1	1	0
		教育活動支出計	4,739	4,648	91
	教育活動収支差額		△ 482	△ 326	△ 156
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	1	1
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			1	1	0
支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		1	1	0	
経常収支差額		△ 482	△ 325	△ 157	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	37	38	△ 1
		特別収入計	37	38	△ 1
	支出の部	資産処分差額	7	0	7
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	7	0	7
特別収支差額		30	38	△ 8	
[予備費]		(50) 0		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 451	△ 287	△ 164	
基本金組入額合計		△ 25	△ 92	67	
当年度収支差額		△ 476	△ 379	△ 97	
前年度繰越収支差額		△ 16,037	△ 16,037	0	
基本金取崩額		12	15	△ 3	
翌年度繰越収支差額		△ 16,500	△ 16,401	△ 99	
事業活動収入計		4,294	4,361	△ 67	
事業活動支出計		4,745	4,648	97	

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は教育活動、教育活動外、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

[教育活動収支]

収入の部では学生生徒園児数が 3,229人(5/1現在)で、学生生徒納付金は28億1千1百万となりました。経常費等補助金は私立大学等経営強化集中支援補助が増になったものです。雑収入は退職財社団からの交付金2億9千5百万が主なものです。

支出の部では人件費が27億9千1百万、教育研究経費が14億5千9百万、管理経費は3億9千7百万となっております。

[教育活動外収支]

収入の部は受取利息・配当金1百万となっております。

[特別収支]

収入の部は施設設備の寄付金1千3百万、設備補助金が2千5百万が主なものです。

[繰越収支差額]

当年度の収支差額は3億7千9百万の支出超過となりました。繰越収支差額は前年度繰越160億3千7百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して164億1百万の翌年度繰越収支差額となりました。

4. 貸借対照表

平成31年3月31日

単位:百万円

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,175	12,659	△ 484
有形固定資産	9,113	9,489	△ 376
土地	941	941	0
建物	6,383	6,673	△ 290
その他の有形固定資産	1,789	1,875	△ 86
特定資産	3,050	3,160	△ 110
その他の固定資産	12	10	2
流動資産	1,502	1,556	△ 54
現金預金	1,142	959	183
その他の流動資産	360	597	△ 237
資産の部合計	13,677	14,215	△ 538
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,485	1,470	15
退職給与引当金	1,485	1,470	15
流動負債	1,861	2,127	△ 266
前受金	959	862	97
その他の流動負債	902	1,265	△ 363
負債の部合計	3,346	3,596	△ 250
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	26,732	26,655	77
第1号基本金	26,389	26,312	77
第4号基本金	343	343	0
繰越収支差額	△ 16,401	△ 16,037	△ 364
翌年度繰越収支差額	△ 16,401	△ 16,037	△ 364
純資産の部合計	10,321	10,618	△ 297
負債及び純資産の部合計	13,677	14,215	△ 538

* 各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表は年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。

〔 資産・負債の部 〕

有形固定資産が前年に比べ3億7千6百万減の9億1千3百万となりました。

資産の部合計が13億6千7百万で前年度に比べて5億3千8百万の減となっており、総資産に対する固定資産の割合は89%、流動資産の割合が11%、負債及び純資産の部合計に対する負債の割合は25%、基本金の割合が196%、繰越収支差額の割合が△120%となっています。

〔 繰越収支差額の部 〕

繰越収支差額は前年度繰越1億6千3百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して1億6千4百万の翌年度繰越収支差額となりました。

5. 財 産 目 録

I 資産額	13,677,015,464 円
内 基本財産	9,117,316,682 円
運用財産	4,559,698,782 円
II 負債額	3,345,500,519 円
III 正味財産	10,331,514,945 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	205,497.92 m ² 941,344,022 円
建物	104,709.70 m ² 6,382,747,445 円
構築物	424 件 138,930,028 円
教育研究用機器備品	12,876 点 432,068,504 円
管理用機器備品	1,273 点 61,376,715 円
図書	269,656 冊 1,136,030,877 円
その他	24,819,091 円
2 運用財産	
現金預金	1,142,057,125 円
積立金	3,050,000,000 円
有価証券	1,000,000 円
その他	366,641,657 円
資 産 総 額	13,677,015,464 円
負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	1,484,813,495 円
2 流動負債	
前受金	958,667,500 円
未払金	376,277,083 円
預り金	525,742,441 円
負 債 総 額	3,345,500,519 円
正味財産（資産総額－負債総額）	10,331,514,945 円

6. 経年比較

資金収支計算書

単位:百万円

収入の部					
科目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	2,564	2,588	2,694	2,790	2,811
手数料収入	58	59	56	59	62
寄付金収入	18	28	30	42	16
補助金収入	950	937	973	886	971
資産売却収入	23	0	0	0	0
資産運用収入	14	—	—	—	—
受取利息・配当金収入	—	5	3	1	1
事業収入	35	—	—	—	—
付随事業・収益事業収入	—	37	37	95	85
雑収入	341	367	461	613	401
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	794	829	846	862	959
その他の収入	2,109	551	1,112	1,754	737
資金収入調整勘定	△ 1,020	△ 1,157	△ 1,284	△ 1,438	△ 1,219
前年度繰越支払資金	1,440	1,143	620	546	959
収入の部合計	7,328	5,386	5,549	6,211	5,783
支出の部					
科目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度
人件費支出	3,129	3,114	3,176	3,283	2,776
教育研究経費支出	989	956	908	985	1,027
管理経費支出	381	434	496	346	324
施設関係支出	156	90	270	1,121	58
設備関係支出	49	165	84	154	58
資産運用支出	20	0	40	40	10
その他の支出	1,506	45	72	86	761
資金支出調整勘定	△ 45	△ 38	△ 43	△ 763	△ 374
翌年度繰越支払資金	1,143	620	546	959	1,142
支出の部合計	7,328	5,386	5,549	6,211	5,783

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
尚、以下の表についても同じです。

消費収支計算書

単位:百万円

消費収入の部	
科 目	平成 26年度
学生生徒等納付金	2,564
手数料	58
寄付金収入	29
補助金	950
資産運用収入	14
資産売却差額	0
事業収入	35
雑収入	341
帰属収入合計	3,991
基本金組入額合計	△ 1
消費収入の部合計	3,990
消費支出の部	
科 目	平成 26年度
人件費	3,158
教育研究経費	1,444
管理経費	422
資産処分差額	375
消費支出の部合計	5,399
当年度消費支出超過額	△ 1,409
前年度繰越消費支出超過額	△ 11,918
基本金取崩額	647
翌年度繰越消費支出超過額	△ 12,681

※27年度より新会計基準により事業活動収支計算書で別掲しています。

貸借対照表

単位:百万円

科 目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度
資 産 の 部					
固定資産	13,957	13,855	13,055	12,659	12,175
有形固定資産	8,540	8,719	8,626	9,489	9,113
特定資産		5,130	4,420	3,160	3,050
その他の固定資産	5,417	6	9	10	12
流動資産	1,417	986	1,005	1,556	1,502
資産の部合計	15,374	14,841	14,060	14,215	13,677
負 債 の 部					
固定負債	1,422	1,387	1,433	1,470	1,485
流動負債	1,410	1,438	1,430	2,127	1,861
負債の部合計	2,833	2,826	2,863	3,596	3,346
基本金	25,221	25,606	25,745	26,655	26,732
繰越収支差額	△ 12,681	△ 13,590	△ 14,548	△ 16,037	△ 16,401
純資産の部合計	12,541	12,015	11,197	10,618	10,332
負債及び純資産の部合計	15,374	14,841	14,060	14,215	13,677

事業活動収支計算書

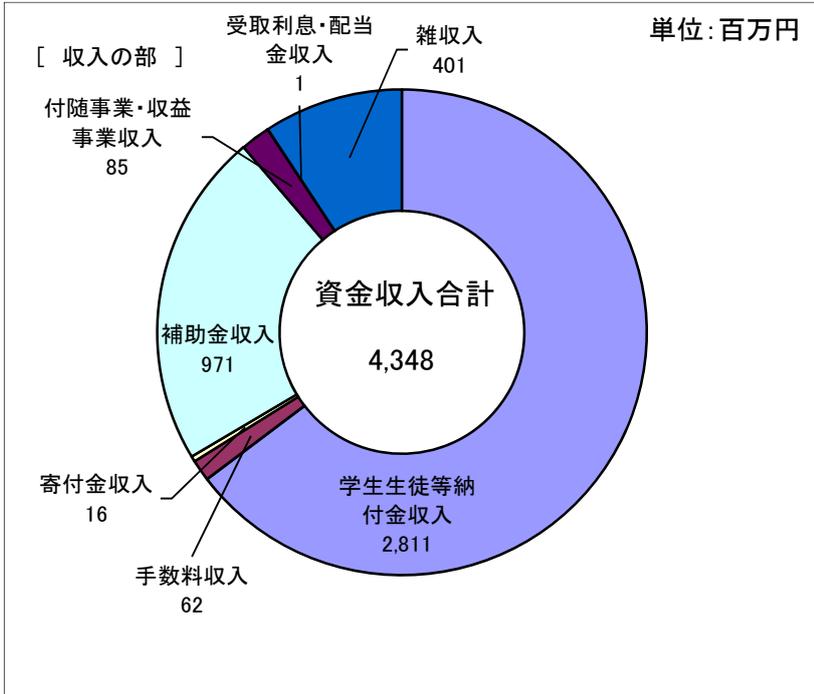
単位:百万円 単位:百万円

科 目		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,588	2,694	2,790	2,811
		手数料	59	56	59	62
		寄付金	18	10	16	16
		経常費等補助金	913	958	885	946
		付随事業収入	37	37	96	85
		雑収入	367	461	613	401
		教育活動収入計	3,982	4,216	4,459	4,322
	支出の部	人件費	3,079	3,221	3,319	2,791
		教育研究経費	1,411	1,367	1,375	1,459
		管理経費	474	536	389	397
		徴収不能額等	0	1	2	1
		教育活動支出計	4,964	5,125	5,085	4,648
	教育活動収支差額		△ 983	△ 909	△ 626	△ 326
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	5	3	1
その他の教育活動外収入			0	0	0	0
教育活動外収入計			5	3	1	1
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
教育活動外収支差額		5	3	1	1	
経常収支差額		△ 977	△ 906	△ 625	△ 325	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	462	88	55	38
		特別収入計	462	88	55	38
	支出の部	資産処分差額	10	1	8	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	10	1	8	0
特別収支差額		452	87	47	38	
[予備費]						
基本金組入前当年度収支差額		△ 525	△ 818	△ 579	△ 287	
基本金組入額合計		△ 480	△ 197	△ 941	△ 92	
当年度収支差額		△ 1,005	△ 1,016	△ 1,520	△ 379	
前年度繰越収支差額		△ 12,681	△ 13,590	△ 14,548	△ 16,037	
基本金取崩額		95	58	31	15	
翌年度繰越収支差額		△ 13,590	△ 14,586	△ 16,037	△ 16,401	
事業活動収入計		4,449	4,307	4,515	4,361	
事業活動支出計		4,974	5,126	5,093	4,648	

7. 財務説明資料

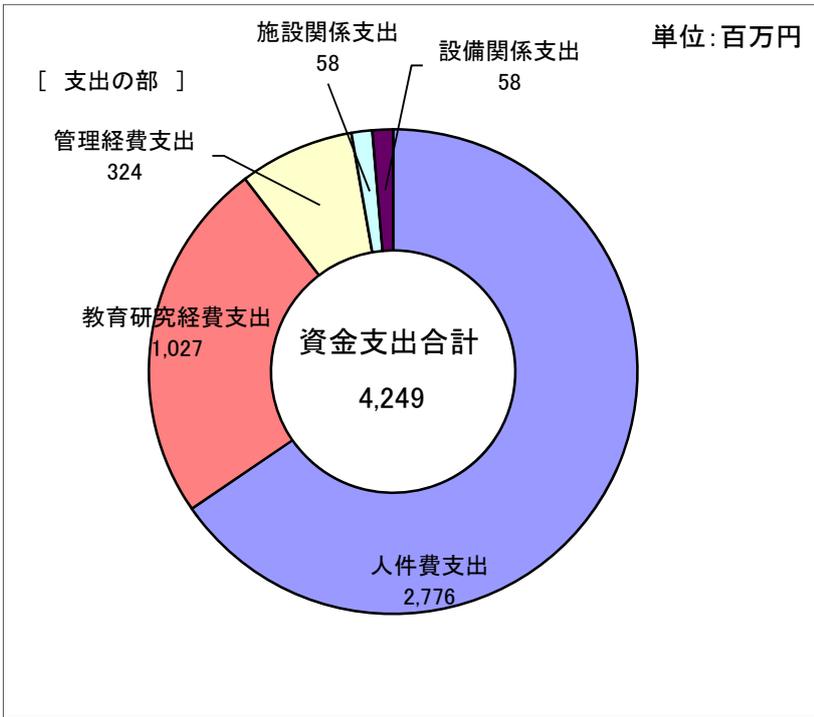
資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。



科目の説明

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金収入	用途指定のある寄付金を特別寄付金といい、それ以外の寄付金を一般寄付金といいます。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業・収益事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費支出	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金などです。
教育研究経費支出	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあります。
管理経費支出	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

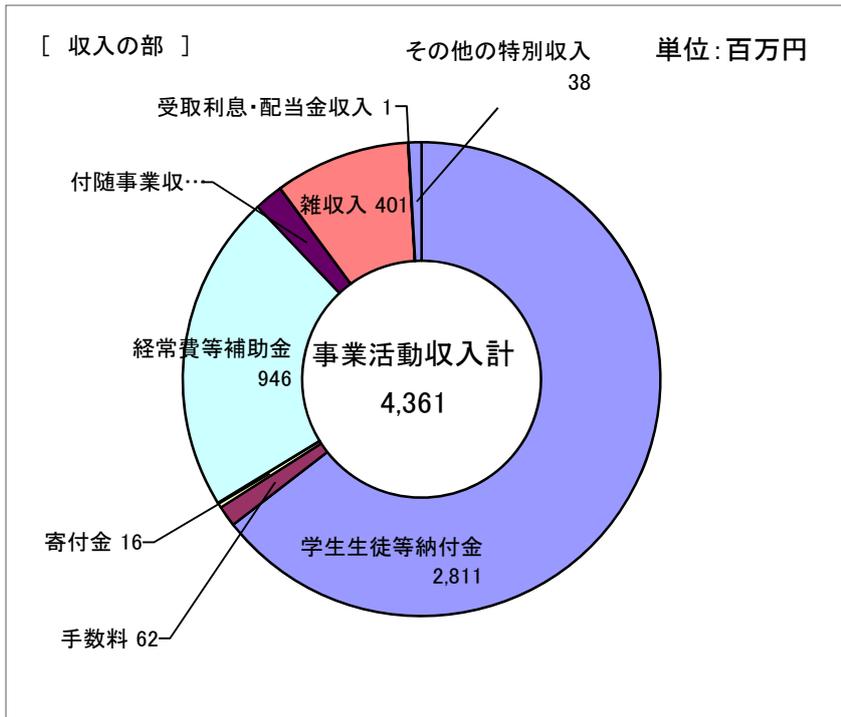
資金収支計算書独自の科目

- 前受金収入 : 4月以降分(翌年度)の学費などが3月末日までに納入されたときの収入です。
- 資金収支調整勘定 : 当年度の活動に供されているが、前年度以前や翌年度以後に収入・支出となるものが決算時に存在しているときの調整勘定のことです。
- 前期末前払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、前年度までに支払済のものです。
- 前期末前受金 : 当該年度中の収入のうち、前年度までに入金済のものです。
- 期末未払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、翌年度以降に支払うものです。
- 期末未収入金 : 当該年度中の収入のうち、入金が翌年度以降になるものです。

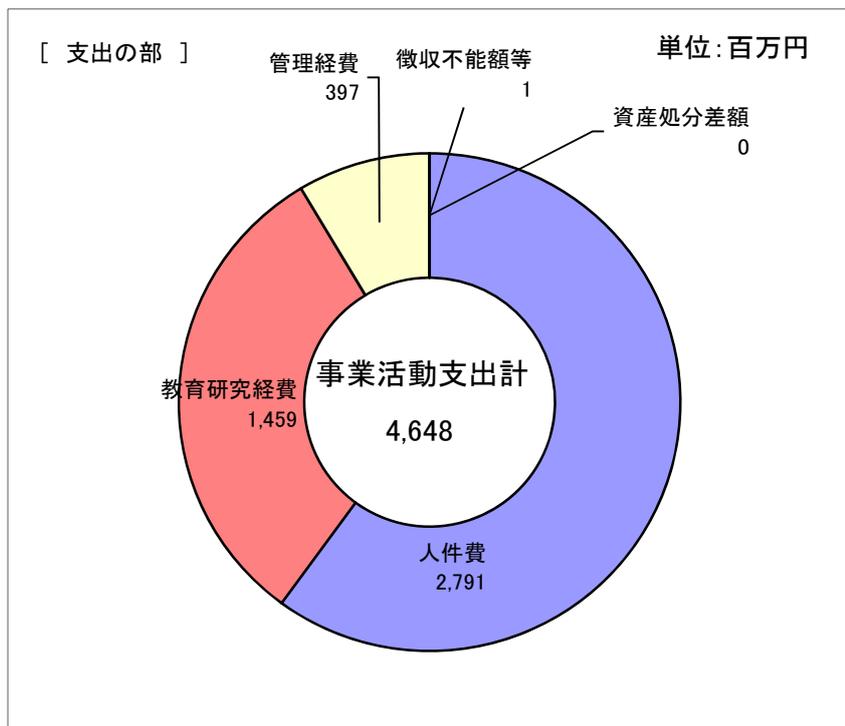
事業活動収支計算書

当該会計年度の活動別収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。
 事業活動収入は経常収入（負債にならない収入）と特別収入を合計した金額です。
 事業活動支出は学校法人の費用となる金額で、資産取得の支出などを除いたものを計上します。

科目の説明



学生生徒等納付金	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金	用途指定のある寄付金を特別寄付金、それ以外の一般寄付金、寄贈された物品を現物寄付金といいます。
補助金	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金、退職給与引当金繰入などです。
教育研究経費	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあり減価償却費が含まれます。
管理経費	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費で減価償却費が含まれます。
徴収不能額	授業料、奨学貸付金で徴収が不能となったものです。
資産処分差額	不要となった固定資産を廃棄した時の代価が帳簿残高を下まわった場合に計上する差額です。

事業活動収支計算書独自の科目

教育活動収支：学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの学校法人の主要収入であり、借入金のように返済義務のある収入を除外した収入から人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息等を差し引いたものです。

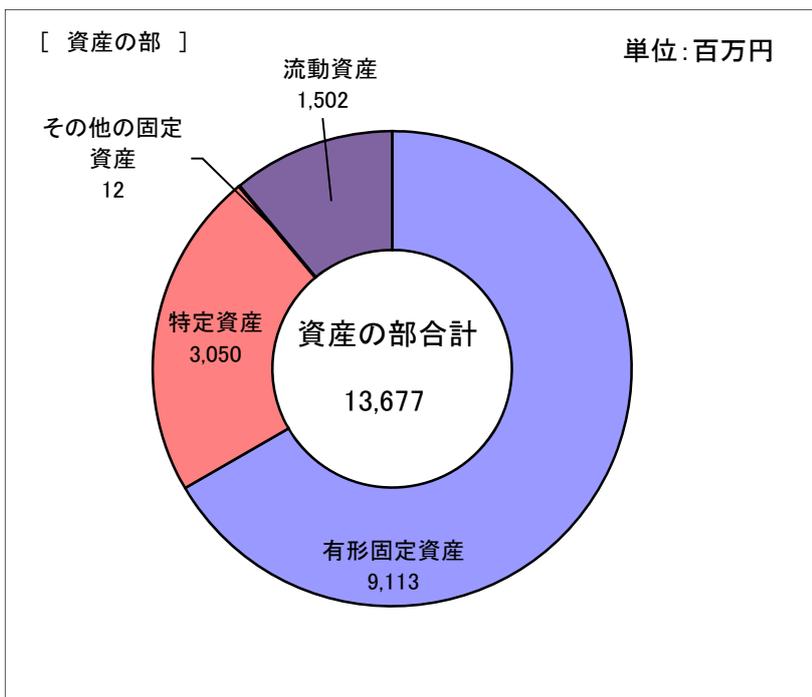
教育活動外収支：受取利息・配当金等の収入から借入金等の支出を差し引いたものです。

特別収支：固定資産にかかる寄付金・補助金などの収入から資産処分差額等を差し引いたものです。

基本金組入額：学校法人が、諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための資産を継続的に保持するための金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。

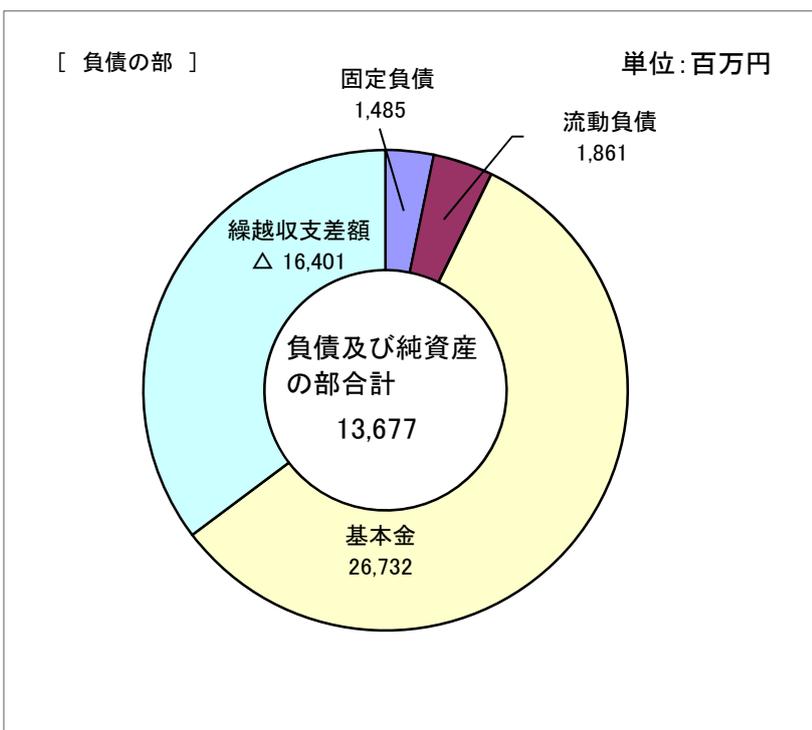
貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。



科目の説明

有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などです。
特定資産	減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、有価証券、長期貸付金、預託金
流動資産	現金、各種預金、郵便貯金、未収入金、販売用品などです。

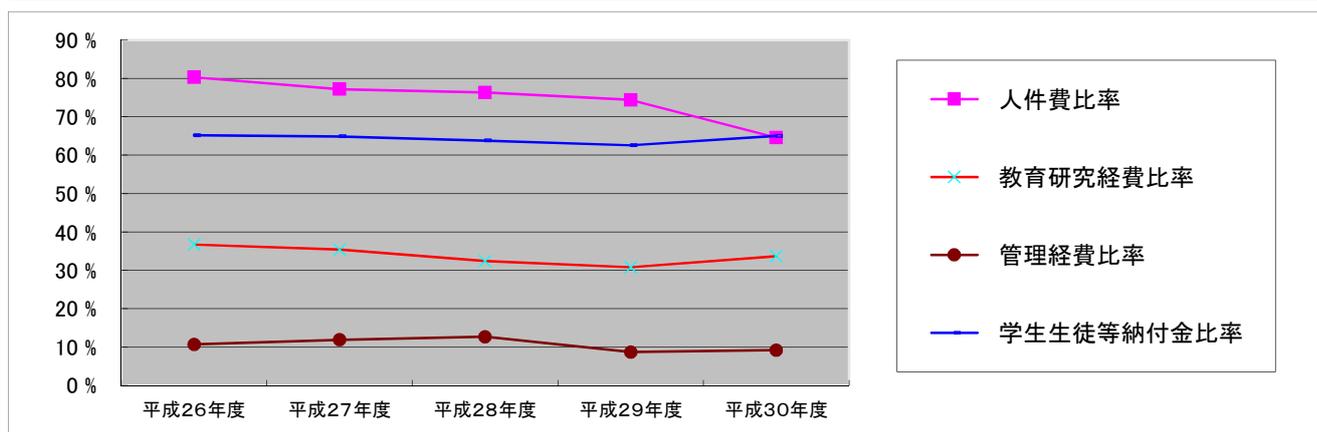


固定負債	退職給与引当金
流動負債	前受金、未払金、預り金
基本金	
(第1号基本金)	土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
(第2号基本金)	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
(第3号基本金)	基金として継続的に保有する資産の額
(第4号基本金)	1ヶ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)
繰越収支差額	本年度以前の各年度の収支差額の累計

本法人の財務比率の推移は、下記のとおりです。

事業収支計算関主要財務比率

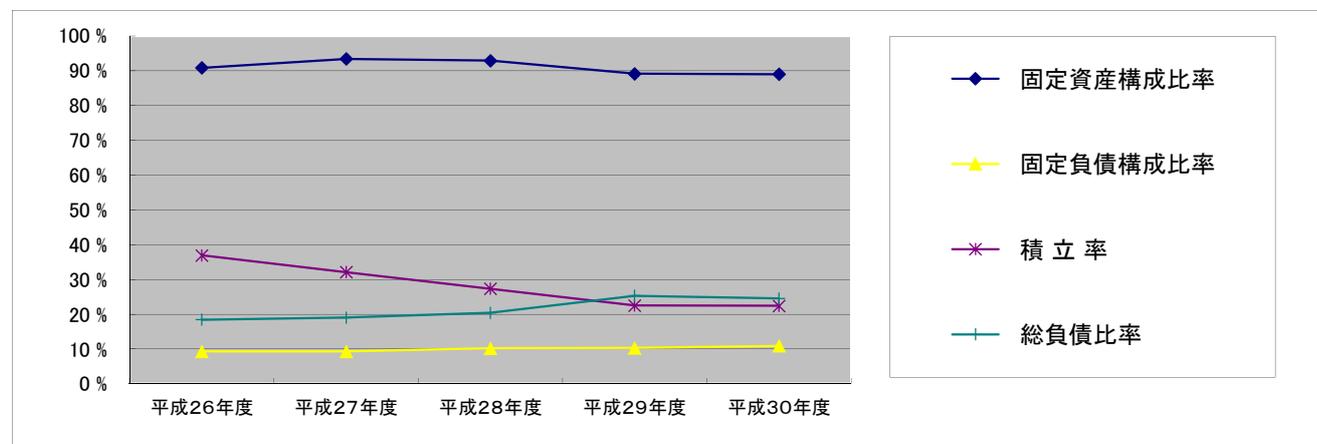
	比 率	算式(×100)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	人件費比率	人 件 費	%	%	%	%	%
		経 常 収 入	80.3	77.2	76.3	74.4	64.6
2	教育研究経費比率	教育研究経費					
		経 常 収 入	36.7	35.4	32.4	30.8	33.7
3	管理経費比率	管 理 経 費					
		経 常 収 入	10.7	11.9	12.7	8.7	9.2
4	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
		経 常 収 入	65.2	64.9	63.8	62.6	65.0



貸借対照表関係主要財務比率

	比 率	算式(×100)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産	%	%	%	%	%
		総 資 産	90.8	93.4	92.9	89.1	89.0
2	固定負債構成比率	固 定 負 債					
		負債+純資産	9.3	9.3	10.2	10.3	10.9
3	積立率	運 用 資 産					
		要 積 立 額	36.9	32.1	27.3	22.5	22.4
4	総負債比率	総 負 債					
		総 資 産	18.4	19.0	20.4	25.3	24.5

※ 運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産、要積立額＝退職給与引当金＋2・3号基本金＋減価償却累計額



1. 学校会計と企業会計

企業会計は損益計算書と貸借対照表を作成しますが、学校会計は資金の収支を表す資金収支計算書、企業の損益計算書にあたる事業活動収支計算書、貸借対照表を作成します。

企業が利益追求を事業目的にしているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校法人会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにします。学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する事業活動収支計算書は大変重要な計算書です。

2. 学校法人会計計算書類の主な用語等

(1) 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

- ・学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却収入（差額）、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金、人件費、教育研究費、管理経費、予備費

(2) 資金収支計算書にだけみられる科目

- ・前受金収入、資金収支調整勘定、施設関係支出、設備関係支出

(3) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- ・現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、基本金組入額、基本金取崩額、当年度収支差額

(4) 貸借対照表にだけみられる科目

- ・有形固定資産、引当特定資産（又は預金）、流動資産、固定負債、流動負債、基本金、翌年度繰越収支差額

<学校会計に特有の用語>

資金収支調整勘定：その年度における支払い資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整する勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

事業活動収入：学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など負債を伴わない収入で、借入金や前受金は除かれます。

事業活動支出：人件費、教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

基本金組入額：学校法人が諸活動の計画にもとづき教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

(第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額

(第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額

(第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額

(第4号基本金) 1ヶ月の運転資金（文部科学大臣の定める額）

繰越収支差額：事業活動収支計算書において事業活動収入から基本金組入を引いた額と事業活動支出を比べ、その差額を「当年度収支差額」と表示します。各年度の累積額が貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」となります。

監 査 報 告 書

令和元年 5 月 1 5 日

学校法人足利大学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監 事 石川 尚志 
監 事 采澤 良浩 
監 事 遠藤 玄昌 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び、学校法人足利大学寄附行為第 15 条の規定に従い、学校法人足利工業大学（現学校法人足利大学）の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また平成 30 年度の学校法人の財産の状況は、適正なものと認められます。

以 上